

# 国際関係論から見た中国

〈特集〉

中国  
と  
むかいあう  
＊



青山瑠妙

あおやま・るみ

●早稲田大学教育・総合科学学術院教授。

◆慶応義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了。法学博士。2005～2006年、スタンフォード大学客員研究員。

[専門] 現代中国外交。

[著書]『現代中国の外交』(慶応義塾大学出版会、2007年)、『中国のアジア外交』(東京大学出版会、2013年)など。

## 1▼台頭する中国・変動する国際秩序

アメリカのサブプライムローンに端を発した金融危機に直面し、多くの国々が財政危機に陥り不況にあえぐなか、アジア地域は、経済成長を持続させ、世界の脚光を浴びている。こうした経済的繁栄を受けて、国際政治の流れにおいて、アジア太平洋地域の重要性はますます高まっている。

アジアの中でも、中国は目覚ましい経済成長を遂げ

て台頭している。経済規模で言えば、二〇一〇年に

中国は日本を追い抜いて世界二位となった。そして

二〇一三年に、中国のモノの貿易は、アメリカを追い

抜いて世界最大となっている。さらに、習近平体制

に入ってから、中国共産党設立一〇〇周年に合わせて

の「百年の夢」を目標として打ち出した。つまり、

二〇二〇年までに国内総生産(GDP)と一人当たり

の国民所得を、二〇一〇年比で二倍にするという所得

倍増計画である。もしこの「百年の夢」が成し遂げら

れば、アジア地域そして世界の政治・経済情勢に与

える中国の影響が一層増すことは確実である。

他方において、国際秩序の変容を予想するうえで不確定要素も多い。二〇一一年のカダフィ政権崩壊後、リビアの政情不安は続いている。シリア情勢に関して、アサド政権を支持するロシアと反体制派の有力組織「シリア国民連合」を支持するアメリカとの間で協力の可能性は低く、シリアの混乱状態は長期化の様相を呈している。イランの核開発問題に関しては進展の機運が見られるものの、イランが建設を計画している重水炉の扱いやイランの弾頭ミサイル開発などをめぐりなお難題が積み残されている。

アジア地域に目を向けても不安定要素を多く抱えている。中央アジアから見れば、ウクライナの問題をめぐり、ロシアとアメリカの間で緊張が続いている。朝鮮半島では、北朝鮮の核問題をめぐり、緊張感が増している。北朝鮮による新たな核実験の可能性も取りざたされており、情勢は極めて不安定となっている。アジアの西側に目を転じれば、今年(二〇一四年)末までに、北大西洋条約機構(NATO)軍主導の国際治安支援部隊(ISAF)がアフガニスタンから撤退することになっているが、イスラム原理主義の攻勢が強まるなか、アフガニスタンの情勢も懸念されている。

さらに、アジア地域において領海問題をめぐる緊張が高まっている。ここ数年、日中関係は国交回復以降最悪の状態に陥っている。両国の経済関係は概ね良好な趨勢を保っているものの、領土問題をめぐる日中の対立は歴史認識問題にまで拡散しており、日中関係の今後の行方も目が離せない。南シナ海の領海問題をめぐり、中国とフィリピン、ベトナムの対立もエスカレートしている。領海問題を契機に、アジア地域の安全保障情勢が大きく変動する可能性も潜んでいる。

世界情勢が極めて流動的であるなか、アメリカ、日本をはじめとするグローバルパワーは、台頭する中国と向き合わなければならぬ時代に突入している。A・F・K・オーガンスキー(A.F.K. Organski)らの「パワー優位理論」(power preponderance theory)は現状に

不満を持つ台頭国(興隆国)、すなわちパワーを増している国家は戦争を起こしやすいと説明する。他方、デール・コープランド(Dale C. Copeland)の「パワー差異理論」(power differential theory)に代表される「予防戦争理論」(preventive war theory)は、衰退国、すなわちパワーが低下している国家こそが戦争を引き起こしやすいと主張する。言い換えれば、国際秩序の平和と安定の維持は中国の対外行動と、他の大国やアジア周辺諸国の中国への対応によるところが大きい。こうした意味で言えば、中国の対外行動を冷静に解釈し、的確に見極めることは、主要大国の政策形成にとって特に重要である。中国がこれまで、そして現在どのような対外政策を有しているのか、ひいては中国の台頭の特徴をどのように理解するかによって対中戦略も異なってくるからである。

そこで、本稿はまず国際関係分野の理論研究において、中国の台頭がアジア地域秩序、ひいては世界秩序をどのように変容させていくのかをめぐる議論を整理する。次に、中国の視点から中国が台頭してきた歴史的経緯を振り返った上で、中国の現行の対外政策の特徴を明らかにする。こうした分析を通じて、国際関係論の視座から中国の台頭を見つめなおすこととする。

## 2 ▼ 国際関係論から見た中国

中国の台頭に伴い、アメリカの一国優位体制は今後

どのように変容していくのかといった議論が国際関係論の中で盛んに行なわれるようになった。しかしながら、現状では、悲観論から楽観論まで対立する様々なる異なる結論が導き出されているが、論争が終着する気配はいまだ見られない。

古典的リアリズムは、冷戦の終結や中国の台頭は多極間の競争をもたらし、アジアの将来は一九世紀後半や二〇世紀初めのヨーロッパの二の舞に陥ると予想する。早くも一九九三年において、アーロン・フライドバーグは「アジアは大国対立のコックピットになる」と力説した。

攻撃的リアリズムは国際システムの制約のもとで現状を打破しようとする修正主義国家が相対的パワーの最大化を追求する点を強調している。こうした論点に基づく多くの論者は、中国は一九世紀のアメリカのように今後対外的に拡張すると見ている。つまり、アメリカが西半球を支配したように、中国も必然的にアジア地域を支配しようとする。アジアで覇権を求める中国に対抗するために、他のアジア諸国はアメリカと手を組むことになるが、こうした安全保障をめぐる厳しい競争は戦争の可能性を高めることになるという。

権力移行論によると、現行の国際秩序に不満をもつ新興の大国が新しい秩序の構築を目指す場合、既存の大国との間で戦争の危険性が高まる。この理論を中国の台頭という事象に適用するならば、米中の中でグローバル戦争の可能性が高まるという結論につながる。

他方、中国の台頭をより楽観的に捉え、中国の台頭が必ずしも戦争に直結するわけではないとの主張もある。リベラリズムは資本の移動や貿易の拡大を通じた相互依存関係の強化により新興の大国が戦争を発動するコストが高くなり、多極間の安定がもたらされるこ

とに着目する。

構成主義論者は対話や非公式的の制度を通じて規範やコミュニティが形成されると主張する。その可能性の一つとして、デビッド・カングの主張している中国を頂点とするヒエラルキー的な中華秩序がある。

以上のように、国際関係論から中国の台頭を見た時に想定されている最も悲観的なシナリオは今後戦争の可能性が高まると見る。経済成長を遂げる中国は必然的に対外的に拡張し、こうしたなか、米中衝突の蓋然性も高くなる。他方、経済的相互依存や、規範やコミュニティの形成は対立のコストを上げ、戦争を回避する上で有効である。

さらに、ジョン・アイケンベリーは現行の国際秩序はこれまでと本質的に異なる点に目を向ける必要があると指摘する。同氏によれば、今日の西側が主導する国際秩序(Western order)は開かれた市場、リベラルで民主的な規範に基づいており、しかも既にルール化、制度化されている。その開かれていた特性から、中国をはじめとする新興国は西側の築き上げた今日の国際秩序の中で自国の経済的、政治的目的を実現することが可能である。つまり、アメリカの一極時代はいずれは終わりを迎えるかもしれないが、西側の「リベラル覇権秩序」は勝利を収めるであろうというものである。

このように、パワー、経済的相互依存関係、規範や国際機構ないし地域機構など分析の視座が異なれば、中国の台頭に伴うアジア地域の将来の見通しが大きく変わる。将来の国際秩序に関する悲観論と楽観論が錯綜するが、秩序の平和と安定を見据えるうえで、「ゲームチェンジャー」ともなりうる中国の動きを見極めることは重要である。国際関係論で往々にしてブラックボックスとされている国家の内部、つまり、中国の

対外政策に目を向けて考える必要性は実際にこうしたところにあるのではないかと考えられる。

### 3▼中国の改革開放と発展戦略

一九七八年に、中国は改革開放に踏み切った。改革開放時代の中国が歩んできた道を振り返れば、中国がここまで経済的な飛躍を成し遂げてきたのは、西欧諸国が主導する国際システムに参入したからにはかならない。

一九八〇年代の「独立自主の対外政策」は西側先進国との関係強化と国際秩序への参画を基調としていた。そして日米西欧諸国との関係強化に軸足を置いた中国は世界の多くの国との関係改善を図り、自国の経済発展のために国際組織や地域組織に参入したが、これにより多国間協力の姿勢が芽生え始めたのである。中国は一九七一年一〇月に国連復帰を果たしたが、重要な国連機構には選択的にしか参加していなかった。しかし一九七八年末の改革開放政策の導入に伴い、中国は国際組織への全面参加へと舵を切った。当時、中国を国際組織への全面参加に駆り立てた最大の理由は、改革開放に必要な資金を国際組織から調達する必要性にあった。こうしたことを背景に、中国は一九八〇年に国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行に加盟したのである。建国当初IMF、国際復興開発銀行（IBRD）、世界銀行グループの構成機関の一つ、関税・貿易一般協定（GATT）、世界貿易機関（WTO）の前身）の三つの国際機関に対して、強い批判を浴びせ、東西両陣営の経済システムのいずれにも組み込まれることを拒んでいた中国からすれば、第二の革命に匹敵するような決断であったといえよ

う。

IMF、国際復興開発銀行のみならず、人口開発委員会や開発計画委員会、国連開発計画（UNDP）、国連工業開発機関（UNIDO）、国連食糧農業機関（FAO）、世界気象機関（WMO）、国際農業開発基金（IFAD）などほとんどの国連関連機構に一九八〇年代に入ってから積極的に参加し、また多くの援助資金の獲得に成功した。一九八〇年から一九八八年の間、実際に、中国は国際組織から八六億ドルの優遇借款、そして八億ドル相当の無償技術援助を受けたという。

一九八〇年代における西側主導の国際秩序への中国の参加は国連を中心とした国際組織レベルにとどまらなかった。一九八〇年代後半から、改革開放の進化と同時進行の形で、中国はアジア太平洋地域協力を深く関与するようになった。

中国政府は一九八四年をアジア太平洋地域が新たな変動を迎えた年と位置付け、改革開放をさらに深化させる決断を下した。一九八四年一月二二日から二月一六日にかけて、鄧小平は広州、深圳、珠海、アモイ、上海を視察し、早急に対外開放都市を増やす方針を打ち出した。その後の五月、上海、天津、広州など一四の沿海都市の対外開放が正式に決定され、通達された。改革開放をさらに深化させる決断が下されてから、中国においてアジア太平洋地域への注目は高まる一方であった。一九八四年に、インドネシアの積極的な働きかけもあり、東南アジア諸国連合（ASEAN）拡大外相会議で太平洋地域の協力問題が議題となった。中国政府はこの出来事を特に重視し、一九八五年三月にバンコクで開かれた第四一回国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）で、中国政府は「アジア太平洋地域の一員として積極的に地域の経済協力を支持

し、これに参加する」との公式見解を表明した。

一九八八年に中国は対外開放する地域を長江の北側の山東半島、遼東半島、環渤海地域などまでさらに範囲を広げ、中国の沿海地域全体を基本的に対外的に開放することに踏み切った。この政策にはアジア太平洋地域における雁行型経済モデルに参入し、労働集約型産業を中国に移転させる狙いがあった。

一九八〇年代後半、西太平洋地域で各国の相互依存度は著しい高まりを見せ、韓国、台湾、香港、シンガポールといった新興工業経済地域（NIES）の台頭に続き、ASEAN諸国への投資やASEAN諸国間の貿易も急増した。当時、東アジアでは日本の資本、中間財、技術、設備がまずNIESに、次にASEANに流れ、これらの地域で製品が生産され、完成品の一部が日本に輸出されるという循環になっていた。これは雁行型発展モデルと呼ばれていたが、中国は日本を頂点とする東アジアの国際分業体制ネットワークの中に中国の沿海地域も参入すれば、日本の資本、技術、設備で生産し、日本に輸出するという沿海地域の成長パターンが出来上がると考えた。

そしてこの戦略の下で、中国はアジア太平洋地域協力へさらに積極的に参加するようになり、一九九一年に台湾（チャイニーズ・タイペイ）と香港とともにASEANへの同時加盟を果たしたのである。

冷戦の終結と天安門事件により、中国を取り巻く国際環境が一変した。国際的に孤立し、対外開放政策を再考する国内の声が高まる中、鄧小平が南巡講話を行い、一九九三年に社会主義市場経済路線が宣言された。これで西側が主導する国際秩序への参入の流れは途切れること無く一九九〇年代以降も受け継がれた。一九九二年に中国は再度GATT復帰を表明し、

一九九四年に入ってから世界貿易機関（WTO）交渉においても選択的セーフカードを条件付きで受け入れ、そして長い交渉の末、二〇〇一年にWTO加盟を果たした。

一九九六年ごろから、中国からみれば中国を取り巻く国際環境が再び厳しくなった。一九九六年四月に、クリントン大統領と橋本首相との間で『日米安全保障共同宣言』——二世紀に向けての同盟』が調印された。

『共同宣言』の締結をきっかけに、それまで冷静な評価を下していた中国は日米安保を一気に否定するようになった。中国はアジアにおける日米安保体制の強化とヨーロッパにおける北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大とを結びつけて考え、アメリカによる対中包囲網の形成や台湾問題に与える影響を強く危惧した。

国際的環境が悪化するなか、中国国内において一九九六年ごろから「グローバリズム」をめぐる議論が展開され、そして特に一九九七年以降になると、江沢民政権の対米経済外交やWTO加盟問題をめぐり、議論が白熱化した。一九九七年保守系雑誌『中流』の紙面において「一千億ドルでアメリカに中国を売り渡した」と江沢民訪米時の大型買い付け、経済・貿易分野での対米譲歩に対する強い批判が出されたことを皮切りに、WTO加盟を意識した対米協調姿勢を批判する議論が一気に浮上し、早急なWTO加盟の危険性を指摘し、WTO加盟は中国の経済発展のペースに合わせるべきだという慎重論が論壇を賑わせた。

こうした中で、中国政府は国際秩序に参入すること（「接規」）を打ち出し、アジア外交（「周辺外交」）を積極的に展開し、アフリカとの協力枠組みも構築した。一九九六年から一九九七年にかけて中国はASEAN地域フォーラム（ARF）に積極的な参加姿勢を見せ

始め、東南アジア諸国に関してこれまで以上に緊密な関係構築に取り組み、二〇〇二年に中国とASEANの間で「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」が発表され、二〇〇三年に中国はASEAN域外国として初めて東南アジア友好協力条約（TAC）に調印した。さらに二〇一〇年には中国とASEANの自由貿易圏も始動した。また二〇〇一年に上海協力機構が成立し、二〇〇三年に中国が積極的な関与の下で第一回目の六者会合が実現した。

以上のように、中国の改革開放政策は、西側が主導する国際秩序への参画、そしてアジア地域秩序への参加と深く結びつけられており、国際秩序そしてアジア地域秩序への参加により中国の経済発展が可能となつたと言えるだろう。

#### 4 4 今日中国の対外政策の特徴 ——協調、関与と強硬

経済成長で自信をつけた中国は、特に二〇〇〇年代後半になると、これまでの「韬光養晦」政策を変えさせ、強硬な対外姿勢に転じたと一般的にいわれている。

南シナ海の領有権をめぐる、中国とフィリピンやベトナムとの対立が特に激しさを増している。二〇一四年五月二日には中国政府が西沙（パラセル）諸島近くのベトナム沖で石油掘削作業を開始し、現在でも一〇〇隻以上の中越の艦船が現場付近でにらみ合いを

続けている。ベトナムでは大規模な反中デモが発生し、中国人らに死傷者も出たという。また反中デモ後中国政府は数千名の現地にいる中国人を帰国させ、ベトナムとの交流を一部停止した。両国の対立は泥沼化し、出口の見えない状態に陥った。また今年三月に中国は仁愛礁（Second Thomas Shoal）で「座礁」した戦艦

への補給船二隻の航行を阻止した。フィリピン政府の五月の発表によると、中国が今年に入ってから南シナ海のジョンソン南礁（中国名：赤瓜礁）に大量の砂を投入し、暗礁を埋め立て、基地や滑走路を建設している可能性があるという。

東シナ海では、今年五月に、海上自衛隊機と中国軍機が三〇メートルまで異常接近する事件が起きた。尖閣諸島をめぐる対立により日中関係が冷え込んでいるなか、偶発的な事故の可能性も高まっている。

確かに、領土問題を見る限り、二〇〇〇年代後半以降展開されている中国の対外政策は以前に比べ攻勢に転じたことは否めない。他方少しだけ時間を遡れば、二〇〇〇年代前半における中国の対外姿勢に対してはむしろ肯定的な評価が多かった。国際舞台において、二〇〇三年八月に開催された六者会合の実現には中国の役割が大きく、スーダンのダルフル問題でも協調姿勢を示すなど、大国としての責任を果たそうとしている中国の姿が、世界から注目されていた。今世紀初頭に顕著に見られたこうした中国の国際協調姿勢は「新外交」と名付けられ、「新しい外交ドクトリン」と呼べないかもしれないが、新しい外交行動（Practice）<sup>4</sup>と位置付けられていた。実際、領土問題での強硬姿勢の背後にも、一九八〇年代以降の中国の「新外交」の息吹きがいまも途絶えたわけではない。

国連の平和維持活動（Peacekeeping Operations: PKO）に関して、一九八九年一月ナミビアの独立移行に向けての制憲議会選挙監視のため、国連ナミビア独立移行支援グループ（UNTAG）に初めての軍事観察員（二〇名）を派遣して以来、二〇一一年末の時点において、中国がPKOへ派遣した人員は二万人／回余りに達しており、いまでは国連ミッションに対する

図1/中国の主な常設外交代表  
(2000年代以降)

中東問題特使	王世傑	2002年9月～2006年4月
	孫必幹	2006年4月～2009年3月
	呉思科	2009年3月～
アフリカ担当特別代表	劉貴今	2007年5月～ (ダルフール問題特別代表)
	鐘建華	
朝鮮半島担当大使	寧賦魁	2003年10月～2005年8月
	李濱	2005年9月～2006年4月
	陳乃清	2007年4月～2009年1月
	楊厚蘭	2009年2月～
朝鮮半島担当特別代表	武大偉	2010年2月～
気候変動をめぐる交渉 の特別代表	於慶泰	2007年9月～2010年7月
	黄恵康	2010年8月～

出所：青山瑠妙「中国外交における国際協調の流れ」、国分良成、小嶋華津子『現代中国政治外交の原点』慶應義塾大学出版会、2013年、371頁。

要員派遣に関しては、国連常任理事国のなかでも中国は最大の派遣国の地位を誇示している。  
そして近年、中国は調停外交を重視しており、調停外交を通じて国際的地位の向上を図っている。  
二〇〇三年北朝鮮問題をめぐる六者会合をはじめ、中国による国際問題や地域の問題への関与が多数見受けられる。中国はいまだ「内政不干渉」を原則として掲げているだけに、こうした関与姿勢は、中国の対外行

動に生じている大きな変化とみなすことができる。図1は二〇〇〇年代以降中国が任命した主な常設特使(常設外交代表)のリストであるが、ここからも重要な国際問題に関与する中国の新しい対外行動のパターンを見て取ることができる。王逸舟はこうした外交行動を「創造的介入」と名付け、中国国内で大きな反響を集めた。

経済的影響力の増大に伴い、近年、中国の国際的プレゼンスも高まっている。前述した「新外交」と称される中国の対外行動に代表されるように、中国自身が重要な国際問題に自ら積極的にかかわろうとするようになったことも、国際社会における中国の政治・外交の影響力の増大の一助となっていることは否定できない。

中国の対外行動はパワーバランスや国際機関などによって大きく拘束されている。そもそも一九九〇年代から議論されている中国に対するエンゲージ戦略も、「なるべく多くの国際レ짐ムや拘束力のある公約に中国を巻き込むことにより、中国が取りうる破壊的な行動を減少させることができる」との論点に立脚している。

中国に対するエンゲージ戦略あるいは、政治・経済的には中国をエンゲージし、軍事的には中国を抑止するコンゲージ戦略が取られてから一〇年以上が経過したが、果たして今の中国はどこまで国際的規範やルールを順守し、国際協調的な行動をとっているのだろうか。この問題をめぐる多くの先行研究が既に発表されている。

アン・ケント(Ann Kent)は安全保障、政治経済、環境問題、人権の四つの分野における中国の国際規約の遵守を検証し、ほとんどの分野において中国は国際

規範や手続きを尊重し、遵守しており、また自らの考えを「国際化」している<sup>5</sup>。ギラルド・チャン(Gerald Chan)も、軍備管理(arms control)、国際交易、人権、環境保護の四つの分野の中国の国際規範の遵守度を検証し、それぞれB(満足)、B+(良い)、B-(まあまあ、良くない)、C(良くない)の点数を下した。

中国政府が「大国の責任を果たしている」象徴的な活動としてPKOへの参加を標榜している。この問題について多くの学者も、PKO活動の参加はPKOに関するそれまでの中国の認識を変容させ、またこれにより中国のさらなるPKO参加が促されたと結論付けている。そして、PKO活動において、中国は既存の国際規範を受け入れる「norm taker」の立場を貫いており、多国間のアプローチを好むという。中国はいまなお「内政不干渉」のレトリックを固持しているが、「国連の合意」の名の下において、当事者の同意がなければ軍事行動を採用すべきではないとの立場を放棄し始めている。

以上のように、中国外交に対する評価は振り子のよう揺れ動いているが、今世紀に入ってから中国の外交政策は実際のところ、協調、関与、強硬の三つの姿勢が同時に存在している。中国に対するエンゲージ戦略は一定程度功を奏していると言える。

## 5 ▼ 中国台頭に伴うリスクマネジメント

急速な経済成長という光の背後で、国内の政治改革はなかなか進まず、増大する軍力は依然として不透明のままである。高まる国内社会の不満、くすぶる少数民族の独立問題、国際社会に沸き起こる新たな中国脅威論も同時に進行している。多様な不確定要素があ

るなか、台頭する中国に対する政策は失敗を許されな  
い大きな政策課題である。

これまでの大国の台頭と異なり、中国の台頭はユ  
ニークである。中国の成長過程を振り返れば、中国は  
間違いなく戦後アメリカが主導する秩序の最大受益者  
である。言い換えると、中国の台頭はアメリカをはじめ  
めとする西側諸国が主導するリベラルな国際経済秩序  
へ参加することにより可能であったと言っても過言で  
はない。

近年、中国は目覚ましい成長を遂げており、予想よ  
りも早くアメリカを追い越して世界第一位の経済規模  
を実現し、経済大国として世界に君臨するかもしれない  
い。成長で自信をつけた中国の対外政策には、現在協  
調、関与、強硬の三つの姿勢が同時に存在している。  
そのため、国際関係論から見た場合は、今後の国際秩  
序はいまだに流動的であり、多様な可能性を同時に孕  
んでいる。

先述の通り、中国の成長は、アメリカをはじめとす  
る西側諸国が主導するリベラルな国際経済秩序への参  
加により可能となった。また中国の影響力の拡大も国  
際レジーム、地域協力体制への参加により実現できた  
のである。そして国際ないし地域秩序への参加プロセ  
スにおいて、徐々にではあるが、中国は国際規範を受  
け入れつつあり、中国の対外政策に多国間主義も芽生  
えつつある。こうした意味で、これまでの中国に対す  
るエンゲージ戦略は一定程度成功しており、なるべく  
多くの国際レジームや拘束力のある公約に中国を巻き  
込むことにより、中国が取りうる破壊的な行動を減少  
させている。そして、ジョン・アイケンベリーが指摘

している「アメリカ一極時代はいずれは終わりを迎え  
るかもしれないが、西側の『リベラル覇権秩序』は勝

利を収めるであろう」というシナリオは十分に実現す  
る可能性がある。

他方において、海の領有権問題をめぐり、中国と日  
本、ベトナム、フィリピンとの対立は激しさを増して  
いる。こうしたなか、海洋秩序をめぐる中国とアメリ  
カや日本との間の競争も拡大する様相を示している。  
ウクライナ危機をめぐり米ロが激しく対立しているな  
か、プーチン大統領は「ウクライナとクリミアの歴史  
的、政治的背景を常に考慮に入れてくれている」中国  
の指導者に感謝の意を表明した。そして中国政府もま  
たロシアを「中国の核心的利益において常に支持して  
いる」国として高く評価している。今年五月に、中国  
石油天然ガス集団(CNPC)とロシア国営ガス会社  
ガスプロムの間で長年の懸案であった天然ガス供給に  
関する契約が結ばれた。期間は三〇年で、最終的には  
年三八〇億立方メートルの天然ガスを中国に供給する  
としており、エネルギーに関する中国とロシアの協力  
が強化されることとなった。中ロが接近するなか、他  
方においてフィリピンとベトナムが日米との連携を強  
化する向きがある。二〇一四年四月にオバマ米大統領  
がフィリピン訪問の際に、両国間で新軍事協定が結  
ばれ、米軍はフィリピン全基地の使用が可能となった。  
また中越の対立がエスカレート化するなか、安倍首相  
がベトナムへの巡視船の供与に意欲を示しており、ま  
たベトナムの海上警察の訓練育成にも支援する考えを  
示している。このように、海の領有権をめぐる対立を  
背景に、アジアにおいて安全保障の構図が大きく変化  
する兆しも見られる。

今後のアジア地域、そして世界秩序を予見するには  
時期尚早であり、現段階において楽観的な兆しも見  
られ、また将来を悲観視することもそれなりの理由が

ある。こうした中だからこそ、中国台頭に伴うリスク  
マネジメントが何よりも重要であり、中国をアジアそ  
して国際秩序において建設的な役割を果たす方向に導  
き、また過度な安全保障競争に歯止めをかける仕組み  
の構築も求められている。

#### 【註】

- 1 野口和彦「パワーシフトと戦争——東アジアの安全  
保障」東海大学出版会、二〇一〇年、三〇四頁。
- 2 この議論については、青山瑠妙『中国のアジア外交』  
東京大学出版会、二〇一三年、六〇九頁を参照。
- 3 G. John Ikenberry, "The Rise of China and the  
Future of the West: Can the Liberal System Survive?",  
*Foreign Affairs*, No.23, 2008, pp.23-37. G・ジョン・  
アイケンベリー著、細谷雄一監訳『リベラルな秩序か  
帝国か』(上下)、勁草書房、二〇一二年。
- 4 Stephanie Kleine-Ahlbrandt and Andrew Small,  
"China's New Dictatorship Diplomacy: Is Beijing  
Parting with Pariahs?", *Foreign Affairs*, Vol.87, No.1,  
p.38.
- 5 Ann Kent, *Beyond Compliance: China, International  
Organizations, and Global Security*, Stanford: Stanford  
University, 2007.
- 6 Gerald Chan, *China's Compliance in Global Affairs:  
Trade, Arms Control, Environmental Protection, Human  
Rights*, New Jersey, London, Singapore, Beijing,  
Shanghai, Hongkong, Taipei, Chennai: World  
Scientific, 2006.
- 7 「中古の巡視船供与は困難」ベトナム支援で安倍首相、  
[http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKBN0E80K  
S20140528](http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKBN0E80K<br/>S20140528) (二〇一四年五月三〇日閲覧)。